

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：34302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01513

研究課題名（和文）第二次世界大戦後の社会科学的研究評議会（SSRC）の活動と学際的知の形成

研究課題名（英文）Scholarly Activities of the Social Science Research Council to Construct the Interdisciplinary Knowledge of the Social Sciences

研究代表者

佐々木 豊（SASAKI, Yutaka）

京都外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：00278748

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：第二次世界大戦後、米国社会科学的研究評議会が創設した社会科学の各ディシプリンを包含した4つの専門委員会（比較政治学委員会、政治行動委員会、国家安全保障研究委員会、経済成長委員会）の研究活動の性格及びその成果を一次史料を用いて検証することを目指した。これらの委員会の活動目的は冷戦下の国家に奉仕する学知の構築という点に求められるだけでなく、個別事象から一般モデルを構築することを狙いながら社会科学振興を図るといった学術的動機を強く抱いたものであったこと、しかしその目的は十分に達成されなかった点を明らかにした。他方、各委員会の学際性を意識した研究実践は、各ディシプリンの新たな境界領域の構築に貢献した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第二次世界大戦後の米国における社会科学的研究は、通説的見解においては専ら国家に奉仕する「冷戦的学知」として性格付けられてきた。本研究では戦後社会科学的研究評議会によって創設された社会科学各ディシプリンの研究促進を目的として設立された4専門委員会（「政治行動委員会」、「比較政治学委員会」、「国家安全保障研究委員会」、「経済成長委員会」）の学術研究活動に着目して一次史料を用いた分析を行い、その結果、これらの専門委員会の活動は単に「冷戦的学知」の構築というものに留まらず、人間/国家行動に関するモデル化/一般理論の構築という学問的動機を色濃く有していたことを明らかにした点にその学術的意義がある。

研究成果の概要（英文）：The major findings of this study that has analyzed the scholarly activities of the four committees (i.e., the Committee on Political Behavior, the Committee on Comparative Politics, the Committee on National Security Policy Research, and the Committee on Economic Growth) established by the Social Science Research Council after the Second World War are as follows. First, while the purpose of the activities of these committees were partly geared toward the production of the "Cold War social scientific knowledge" that could serve the state, it also had a genuinely academic motive of constructing general theories on human political/economic/social behavior as well as on state action. Second, despite their scholarly endeavors, these committees were not ultimately very successful in constructing such general propositions or theories which they originally aimed for. However, the activities of these committees became instrumental in breaking down the barriers around traditional disciplines.

研究分野：アメリカ政治外交史、国際関係論

キーワード：社会科学的研究評議会 比較政治学委員会 政治行動委員会 国家安全保障政策研究委員会 経済成長委員会 政治的近代化論

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後、覇権国としての地位を確立したアメリカ合衆国は、大戦の影響で疲弊したヨーロッパの学界に代わり、国際関係論、政治学、社会学を始めとする社会科学の各ディシプリンにおける学知の構築において指導的地位を確立するに至ったことはよく知られている。そして、社会科学の各ディシプリンを担当する専門委員会を創設し、またその活動資金を主要財団から獲得する役割を果たすなど、戦後アメリカにおける社会科学の促進に当たって中心的役割を果たしたのが本研究の分析対象である社会科学の各ディシプリン研究評議会 (Social Science Research Council, 以下、SSRC) であった。研究代表者 / 研究分担者とも、この民間学術団体が戦後米国における社会科学の促進に如何なる具体的貢献を行ったのかに関する強い関心を持って本研究に着手した。

大戦後のアメリカにおける社会科学の構築された学知の性格に関しては、冷戦下、西側諸国や潜在的な同盟国を含む発展途上国の順調な政治 / 経済的発展のパターンや国家安全保障の確立をめぐる問題を探求する上で、ソ連を盟主とする東側陣営との対抗関係を意識して行われた側面があったことは疑いなく、その意味で「冷戦的学知」としての性格を持っていたことは確かである。そのことは、例えば、米国の社会学者が構築した「近代化論」が、米国内外のこれまでの研究によって専ら覇権国家米国の国益に資するための「御用学問」として規定され続けてきたことに表れている。しかるに、SSRC 及びその専門委員会に集った社会科学者の研究上の目的 / 動機を専ら国家に奉仕する学術研究として一元的に捉えることは、その学問上の動機を等閑視した見方ではないかという疑問を抱くようになった。つまり、戦後米国の社会学者たちが、如何なる方法論 / 概念を案出して社会科学の各ディシプリンを「科学」の一部として確立しようと試みていったのかという点に関しては、より長期的スパンで捉えることができるのではないかと考えるようになった。そのような問題意識から、SSRC によって創設された社会科学の各ディシプリンの研究促進を旨とする 4 つの専門委員会 (「政治行動委員会」、「比較政治学委員会」、「国家安全保障研究委員会」、「経済成長委員会」) による各ディシプリンの学知の構築過程とその学術的成果をその総体において明らかにすることを目指した。この点に関して、米国内においても上記の 4 委員会の活動内容及びその成果を、設立直後から 1970 年代に至るまで通史的に辿って総体的に論じた研究は管見によれば未だ存在しない。また、日本国内においては本研究が対象とする SSRC の専門委員会の活動に関する実証的研究はこれまでなされてこなかった。

2. 研究の目的

第二次世界大戦後の米国における社会科学の発展の方向性は、社会科学の各分野を横断する学際的研究を指向し、政治 / 社会 / 経済各領域における人間 / 国家の行動に関する観察可能な経験的リサーチを体系的に行うことを通じて一般モデルを構築し、そのことを通じて社会科学を科学的水準にまで高めてその存在価値を示すという学術的目標が抱かれたと言える。このような目標は、「政治学の科学化」を主張し SSRC の創設にも大きく与った政治学者チャールズ・メリアムが戦前期から主張していたものであった。

本研究は、SSRC によって戦後設立され、各分野における当時の主要な社会学者をメンバーに迎えて学術研究活動を行った上記の各専門委員会「政治行動委員会」、「比較政治学委員会」、「国家安全保障研究委員会」、「経済成長委員会」の研究活動を実証的に辿り、その活動の成果と遺産を総合的に把握することを課題とした。具体的には、以下の 3 点、つまり (1) 揺籃期にあった政治学研究、比較政治学研究、経済 (史) 研究、国家安全保障研究を科学的な水準に引き上げるための方法論の開発という学問的動機と、公共政策に資する政策科学として社会科学という現実的・実践的動機とがどのように融合してそれぞれの学問領域の学知が構築されたのか (2) その際、具体的にどのような研究課題が選択され、その追究のための分析概念 / 方法論が案出されて正当性と権威を確立していったのか (3) これらの各委員会の活動の成果と遺産はどのようなものであったのか、つまり其々の分野の個別事例研究を通じて「政治行動」、「政治的発展」、「経済成長」、「安全保障」に関する一般理論或いはモデル化の構築にどの程度成功したのか、そしてまたそのことを通じて社会科学の「科学化」という目標をどの程度達成し、その後の米国における社会科学に如何なる影響を与えたのか、を考察することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、オーソドックスな実証的歴史研究の手法である一次史料の分析に依拠した。具体的な一次史料としては、ロックフェラー・アーカイブ・センター (Rockefeller Archive Center, Sleepy Hollow, New York, 以下 RAC) に所蔵されている、SSRC 関係文書を活用した。本研究の申請による助成金の大部分は、同センターへのリサーチ・トリップ及び史料収集 (デジタル・カメラで撮影) のために使用した。研究代表者 / 研究分担者とも、新型コロナウイルス感染症の世界大の蔓延による様々な制約下において同センターを訪れ、史料の収集に従事した。共通認識

としては、冷戦下の社会科学に関する最新の関連文献を踏まえることに加え、比較の視点を重視し、2. で説明したような問題関心と分析枠組みを共有しながら、担当するそれぞれの専門委員会の活動を一次史料を用いた実証的研究を行うように努めた。

4. 研究成果

(1) 研究初年度（令和元年度）は、まず研究代表者が夏季休業中に RAC を訪問し、「比較政治学委員会」、「経済成長委員会」の活動に関わる一次資料を閲覧・収集した。（「国家安全保障研究委員会」関係の資料も一部収集。）その結果、特に「比較政治委員会」による政治的近代化論構築の際の学問的動機と政策科学としての社会科学の確立という動機が融合した経緯を検証するための十分な資料を入手することができた。「政治行動委員会」及び「国家安全保障研究委員会」の活動の分析を担当する研究分担者は、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響によって RAC が閉鎖されたため、この年度の3月に予定していた訪問を中止せざるを得なかった。そのような事情もあり、研究代表者は「国家安全保障研究委員会」関係の資料を研究分担者と共有した。また研究計画に基づいて研究代表者と研究分担者は数度に亘り打ち合わせを行う機会を持ち、必要な文献・資料の収集状況に関して情報交換を行った。同時に4つの委員会の活動を分析する際の共通視座、つまり社会科学的学知の構築に当たって客観的な学術モデルの確立を狙った学問的動機と政策決定機関による公共政策に資する学知の提供という二つの動機の織り合わされ方（社会科学的学知の生産体制（財団を含む）に当たっての各委員会のネットワーク構築の状況を確認した。

(2) 令和2年度の研究成果として、研究代表者は日本政治研究者ロバート・ウォード（Robert E. Ward）を中心に「比較政治学委員会」が行った日本の「政治的近代化」のプロセスとそのモデル化を試みた研究（学会会議、出版事業を含む）に関する論考を英文で発表した。同論稿は研究分担者が編著者である英文書籍（表題：*International Society in the Early Twentieth Century Asia-Pacific: Imperial Rivalries, International Organizations, and Experts*（New York: Routledge, 2021）中の一章であるが、研究分担者もこの研究書の随所において、民間学術研究団体が推進した国際主義の性格や助成財団との関係を当時の国際関係の文脈において照射する解説を提示し、本研究の内容を補強する成果を挙げた。また、研究代表者は、「近代化論」構築をめぐる国際的文脈を明らかにする論考を所属機関の紀要に発表した。さらに、これまで収集した関連一次史料を研究代表者・研究分担者間で共有した。

(3) 令和3年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症蔓延の継続により、年度内に資料収集のための海外出張を実施出来なかった一方、Zoom やメールを通じて一次史料分析の進捗状況について情報交換を行った。その具体的成果として、本研究の具体的な研究対象である SSRC 内に設置された各専門委員会（「政治行動委員会」、「比較政治学委員会」、「国家安全保障政策研究委員会」、「経済成長委員会」）の活動内容、また各ディシプリンに及ぼした影響を総体的に分析した論考を共著研究ノートとして研究代表者の所属機関の紀要に発表することが出来た。また研究分担者は、特に「国家安全保障政策研究委員会」の活動に関して一次資料に基づく分析を進めると同時に、学会など多方面における研究発表の機会を得て、社会科学的学知の伝播・普及を含む国際的な知的交流の意義を国際秩序の中に位置づける報告を積極的に行った。

(4) 令和4年度は、研究代表者は、5月に開催された関西アメリカ史研究会の例会において「米国の比較政治学者による政治発展モデル構築に向けた知的営為：社会科学者評議会（SSRC）創設の「比較政治学委員会」の1960年代後半の活動に焦点を当てて」と題する報告を行った。この報告を基に、「比較政治学委員会」の政治的近代化論に関するモデル構築に向けた研究活動とその成果に関する論考を執筆し、脱稿した。この論考は、令和5年度中に刊行予定の関西アメリカ史研究会（編）『アメリカが創る世界、世界が創るアメリカ 新しいアメリカ史叙述を求めて』（昭和堂）中の一章として掲載されることになっている。研究分担者も、夏季休業を利用して RAC を訪問し、「国家安全保障政策研究委員会」の活動に関する一次史料、またコロンビア大学図書館に所蔵されている関連資料の閲覧／収集に従事し、今後研究成果をまとめる上での準備作業に従事することができた。

4年間（一年間延長）に亘る本研究によって得られた知見としては、第一に SSRC によって戦後創設された社会科学の各ディシプリンを包含した専門委員会の研究活動の特色は、単に冷戦下の国家に奉仕する学知の構築に求められるだけでなく、個別事象から一般モデルの構築を図る学問的動機を強く抱いたものでもあったこと、そしてその意味で、これらの委員会に集った社会科学者たちの活動を専ら「冷戦的学知」として規定することはできないこと、第二にそのような目的を持った研究活動に従事したものの、人間／国家行動に関する一般モデル構築にまでは至らなかったというものである。しかし、SSRC の各専門委員会のリサーチ・アジェンダや学際性を意識した方法論は、続く世代の社会科学研究を活性化させた功績も認められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 佐々木豊 / 中嶋啓雄	4. 巻 1
2. 論文標題 「第二次世界大戦後の米国における社会科学研究促進活動とその遺産－米国社会科学研究評議会によって創設された専門委員会の活動に着目して－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『Ignis』	6. 最初と最後の頁 149-176
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 佐々木豊	4. 巻 22
2. 論文標題 「書評 土屋由香『文化冷戦と科学技術 アメリカの対外情報プログラムとアジア（京都大学学術出版会、2021年）』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『アメリカ太平洋研究』	6. 最初と最後の頁 117-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中嶋啓雄	4. 巻 22
2. 論文標題 「高木八尺と戦後の知的交流の再生 アメリカ研究との関連を中心に」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『アメリカ太平洋研究』	6. 最初と最後の頁 29-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中嶋啓雄	4. 巻 44
2. 論文標題 「書評 志田淳二郎『米国の冷戦終結外交 ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『立教アメリカン・スタディーズ』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐々木豊	4. 巻 95
2. 論文標題 開発援助における「近代化」と「開発」をめぐる言説の変遷—冷戦期から現代まで—	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『研究論叢』	6. 最初と最後の頁 39-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中嶋啓雄	4. 巻 3445号
2. 論文標題 書評「チャールズ・ピアード (開米潤訳) 『大陸主義アメリカの外交理念』 (藤原書店、2019年)」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『図書新聞』	6. 最初と最後の頁 5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroo Nakajima	4. 巻 vol.82, no.2
2. 論文標題 "James Monroe: A Republican Champion"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『The Historian』	6. 最初と最後の頁 229-230
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00182370.2020.1778948	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 佐々木豊
2. 発表標題 「アメリカ史研究と隣接諸社会科学の対話」(司会)
3. 学会等名 日本アメリカ史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木豊
2. 発表標題 「米国の比較政治学者による政治発展論モデル構築に向けた知的営為 社会科学研究評議会（SSRC）創設の「比較政治学委員会」の1960年代後半の活動に焦点を当てて」
3. 学会等名 関西アメリカ史研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中嶋啓雄
2. 発表標題 「渋沢栄一とアメリカのフィランソロビー」
3. 学会等名 東アジア文化交渉学会・グループパネル
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中嶋啓雄
2. 発表標題 “Japanese Americanists’ Visions of the Asia-Pacific Order: From the Prewar to the Postwar Years”
3. 学会等名 Osaka University Global History Seminar
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中嶋啓雄
2. 発表標題 「アジア・太平洋における自由主義的帝国間秩序と「新渡戸宗の使徒」 両大戦間期から戦後へ」
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中嶋啓雄
2. 発表標題 「高木八尺と戦後の知的交流の再生 アメリカ研究との関連を中心に」
3. 学会等名 東京大学アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS主催）CPASシンポジウム「高木八尺 その学問と社会活動 CPAS高木八尺デジタルアーカイブ公開に寄せて」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中嶋啓雄
2. 発表標題 Book Talk of International Society in the Early Twentieth Century Asia-Pacific: Imperial Rivalries, International Organizations, and Experts
3. 学会等名 Global Japanese Studies Research Workshop 1月例会（大阪大学グローバル日本学教育研究拠点）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中嶋啓雄
2. 発表標題 「冷戦期の米中台関係と非国家主体」（司会）
3. 学会等名 日本アメリカ史学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Hiroo Nakajima, ed.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 172
3. 書名 International Society in the Early Twentieth Century Asia-Pacific: Imperial Rivalries, International Organizations, and Experts	

1. 著者名 Yutaka Sasaki	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge Taylor & Francis Group	5. 総ページ数 24
3. 書名 "SSRC's Committee on Comparative Politics and the struggle to construct a general theory of political modernization using the Japanese model - Scholarly endeavors of Robert E. Ward" in Hiroo Nakajima, ed., International Society in the Early Twentieth Century Asia-Pacific: Imperial Rivalries, International Organizations, and Experts	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	中嶋 啓雄 (Nakajima Hiroo) (30294169)	大阪大学・大学院国際公共政策研究科・教授 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------